

第2章 市が保有する財産の状況 および資産の有効活用の必要性

1. 財政状況

1-1. 歳入(収入)

1-2. 歳出(支出)

2. 抱える財政上の課題

2-1. 合併特例法による財政支援の時限措置

2-2. 増収が期待できない市税収入

2-3. 基金と市債の状況(普通会計)

2-4. 経常的経費の増大

3. 坂井市の職員数

4. 保有する土地・建物の内訳

4-1. 市が保有する財産の状況

4-2. 類似団体との比較

5. 行政運営から行政経営へ

第2章 市が保有する財産の状況および資産の有効活用の必要性

1. 財政状況

1-1. 歳入(収入)

市の2010年度(H22年度)の普通会計の歳入は349億円です。その内訳は、市税が121億円(35%)と最も多く、続いて地方交付税の77億円(22%)、国県支出金の62億円(18%)となっています。

歳入の推移をみると、合併直後となる2005年度(H17年度)の364億円をピークに、一時2007年度(H19年度)には323億円まで減少しました。2010年度には349億円にまで回復していますが、これは子ども手当や臨時交付金といった国庫支出金の増加などによるものです。(図 普通会計歳入の推移)

このようななかで、2010年度の自主財源(159億円)をみると、市税が121億円(35%)で最も多くなっています。一方、同年度の依存財源(190億円)では、地方交付税が77億円(22%)で最も多く、次いで国庫・県支出金で62億円(18%)、地方譲与税等で14億円(4%)となっており、市債を除く国県からの収入が大半を占めています。自主・依存財源の比率では、自主財源45%に対して依存財源55%でほぼ同値となっています。

自主財源の推移をみると、2005年度の194億円をピークに順調に増加してきたものの、翌2006年度(H18年度)には161億円まで減少しました。その後、2007年度は、国から地方へ税源が移譲され市税が131億円まで増収となり、自主財源も181億円まで一時的に増えました。しかし、2008年(H20年)9月のリーマンショック以降世界的な不況によって日本国内の景気も低迷し、2008年度以降、市税の減収に比例する形で2010年度は159億円まで減少しています。また、2007年度以降、自主財源が依存財源を上回っていましたが、2010年度では自主財源と依存財源の占める割合が逆転する結果となっています。2010年度以降も市税の伸びは期待しにくい状況のなかで、自主財源の確保が大きな課題となっています。(図 自主財源および依存財源の推移)

こうしたなか、坂井市の財政は、合併後10ヵ年度に限って坂井市まちづくり計画に基づき、必要な事業費に地方債を発行できる、いわゆる合併特例債の借り入れを見込んでいます。坂井市発足当時は、後年度の償還に負担が過大にならないよう配慮し、合併特例債の発行可能額419億円のうち、普通建設事業に211億円(2006年度～2015年度(H27年度)の10年間)、地域振興基金への積立金に21億円(2006年度)の借り入れを見込みました。

これまで、2006年度～2010年度の合併特例債の実績をみると、小中学校の耐震化や消防本部の移転など普通建設事業を中心に25億円、地域振興基金への積立金で32億円、合計57億円の借り入れを行っています。

【自主財源】

地方公共団体が自主的に収入することができる財源。市税・使用料・手数料・財産収入など。

【依存財源】

国や県から交付される財源。地方交付税、地方譲与税、国・県支出金、市債など。

【合併特例債】

合併団体のみが発行できる地方債で、合併後のまちづくり事業に対して充当される。元利償還金の70%が後年度の交付税において算入される財政措置が手厚い地方債。

【普通建設事業】

道路、橋りょう、学校、公園など各種社会資本の新增設事業を行う際の経費。

【地域振興基金】

合併特例債を財源として地域住民の連帯の強化や旧市町村の区域における地域振興等のために設けられる基金で、その利息はまちづくり協議会への交付金として充てられている。

図 普通会計歳入の推移

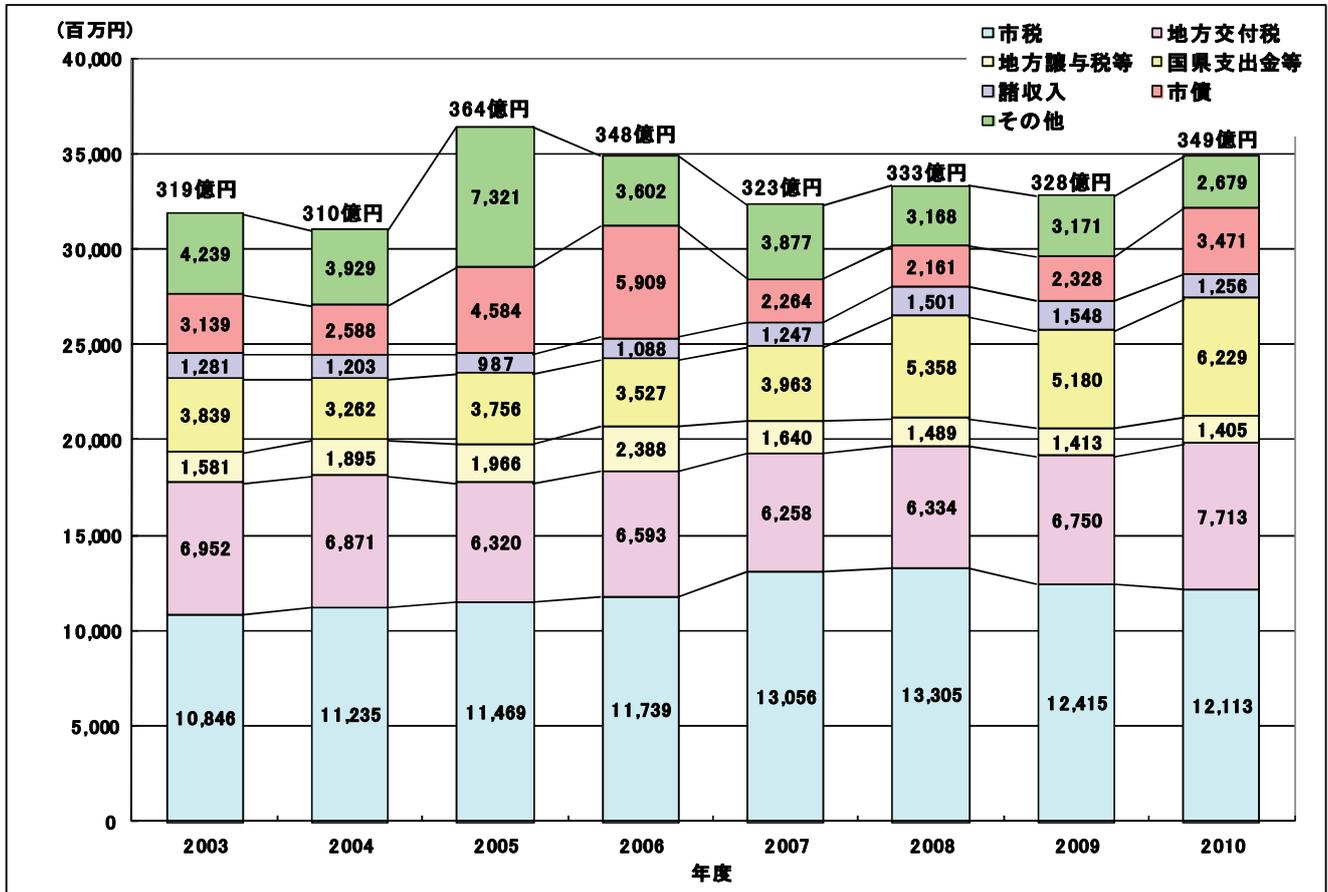
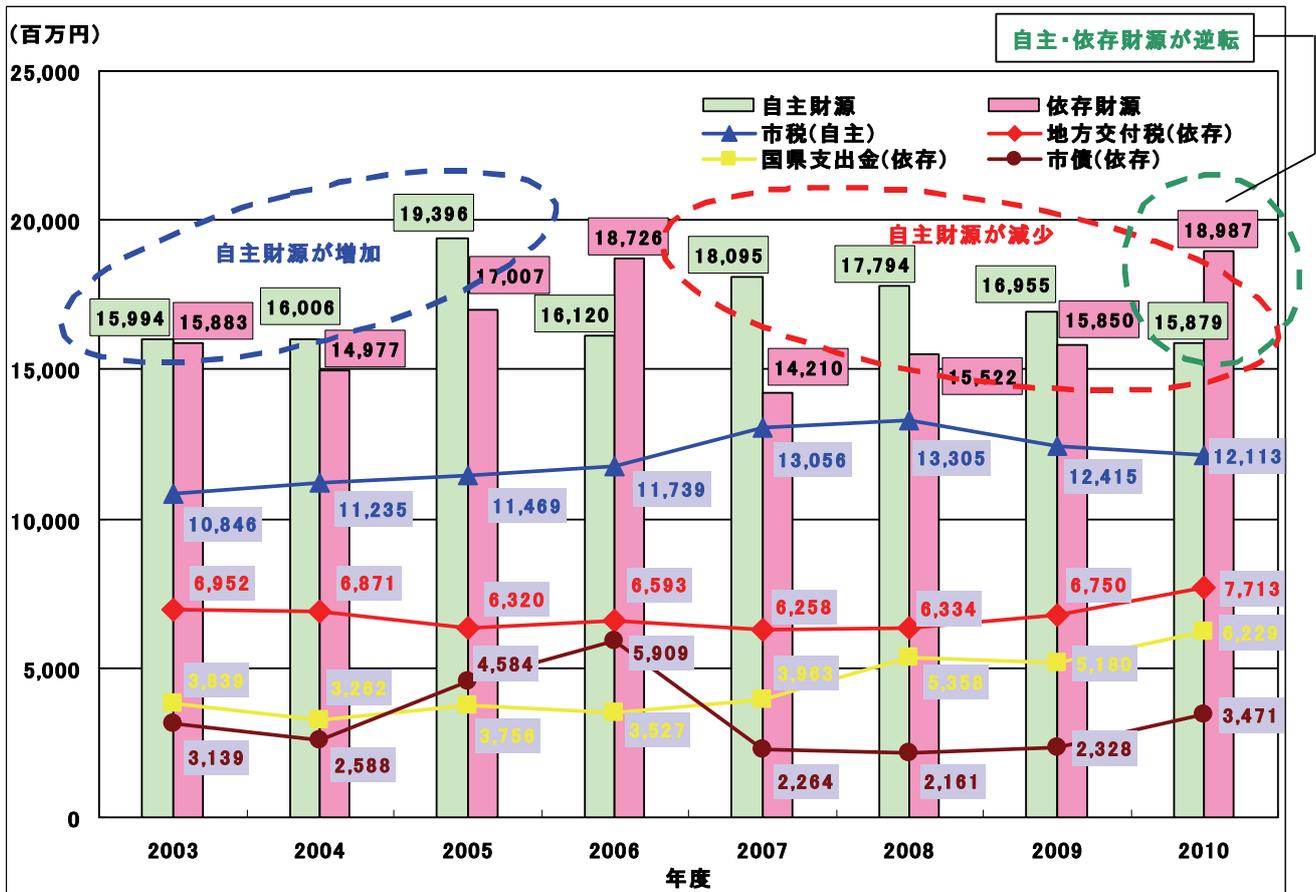


図 自主財源および依存財源の推移



	2003年度		2004年度		2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	決算額	構成														
自主財源	15,994	50.2	16,006	51.7	19,396	53.3	16,120	46.3	18,095	56.0	17,794	53.4	16,955	51.7	15,879	45.5
市税	10,846	34.0	11,235	36.3	11,469	31.5	11,739	33.7	13,056	40.4	13,305	39.9	12,415	37.8	12,113	34.7
分担金及び負担金	278	0.9	264	0.9	292	0.8	372	1.1	405	1.3	493	1.5	516	1.6	518	1.5
使用料及び手数料	1,076	3.4	1,078	3.5	1,079	3.0	1,072	3.1	1,017	3.1	911	2.7	900	2.7	882	2.5
財産収入	139	0.4	137	0.4	225	0.6	96	0.3	104	0.3	115	0.3	127	0.4	60	0.2
寄附金	2	0.0	35	0.1	28	0.1	5	0.0	5	0.0	19	0.1	108	0.3	42	0.1
繰入金	1,349	4.2	918	3.0	3,663	10.1	348	1.0	1,517	4.7	415	1.2	483	1.5	158	0.5
繰越金	1,023	3.2	1,136	3.7	1,653	4.5	1,400	4.0	744	2.3	1,035	3.1	858	2.6	850	2.4
諸収入	1,281	4.1	1,203	3.8	987	2.7	1,088	3.1	1,247	3.9	1,501	4.6	1,548	4.8	1,256	3.6
依存財源	15,883	49.8	14,977	48.3	17,007	46.7	18,726	53.7	14,210	44.0	15,522	46.6	15,850	48.3	18,987	54.5
地方譲与税等	1,581	5.0	1,895	6.1	1,966	5.4	2,388	6.9	1,640	5.1	1,489	4.5	1,413	4.3	1,405	4.0
地方特例交付金	372	1.2	361	1.2	381	1.0	309	0.9	85	0.3	180	0.5	179	0.5	169	0.5
地方交付税	6,952	21.8	6,871	22.2	6,320	17.4	6,593	18.9	6,258	19.4	6,334	19.0	6,750	20.6	7,713	22.1
国県支出金等	3,839	12.0	3,262	10.5	3,756	10.3	3,527	10.1	3,963	12.3	5,358	16.1	5,180	15.8	6,229	17.9
市債	3,139	9.8	2,588	8.3	4,584	12.6	5,909	16.9	2,264	6.9	2,161	6.5	2,328	7.1	3,471	10.0
歳入合計	31,877	100.0	30,983	100.0	36,403	100.0	34,846	100.0	32,305	100.0	33,316	100.0	32,805	100.0	34,866	100.0

(注意) 「図 普通会計歳入の推移」「図 自主財源および依存財源の推移」

- ・ 2004年度(H16年度)以前は旧4町の決算を合算。
- ・ 2005年度(H17年度)は旧4町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006年度(H18年度)以降は坂井市の決算。

1-2. 歳出(支出)

市の2010年度(H22年度)の普通会計の歳出は339億円です。その内訳は、**消費的経費**が238億円で約70%を占めており、次いで市債の償還にあたる**公債費**が37億円で約11%、社会資本の整備等に要する**投資的経費**が32億円で約9%となっています。

歳出の推移をみると、合併直後となる2005年度(H17年度)の350億円をピークに、2007年度(H19年度)には一時313億円まで減少していますが、2008年度(H20年度)は増加に転じ、その後は320から340億円前後で推移しています。(図 普通会計歳出の推移)

このようななかで、消費的経費は近年約230億円前後で推移しています。その内訳をみると、市制施行に伴う生活保護等の業務が新たに加わったことから**扶助費**が2006年度(H18年度)に35億円(対前年度比26%増)となり、毎年度増加し続けながら2010年度には57億円に達しました。反面、人件費では2005年度に81億円を計上しましたが、合併後の行政改革による職員削減等により毎年度減少し続けながら2010年度には60億円(2005年度比26%減)となっています。

一方、**物件費**については、2006年度以降46億円から50億円で推移し合併前に計上した額と同水準となっており、本来、合併によって現れなければならない経常経費に対するスケールメリット効果が十分に発揮できていません。このことは、従来手法による削減では限界に達していることを示しており、より抜本的な自治体経営改革の必要性が求められています。(図 消費的経費の推移)

投資的経費では、2005年度の75億円から2006年度に40億円に半減し、2010年度には32億円と、年々大幅に減少しており税収等の落ち込みによる財源不足が投資的経費を圧縮している要因となっています。(図 普通会計歳出の推移)

このような厳しい状況のなかで、市では社会資本整備の効率性と重点化を図りながら、喫緊の課題である小中学校の耐震化、大規模改修に2015年度(H27年度)までに事業を完了させる計画を立てています。その財源は、一部で国庫支出金が充当されますが、そのほとんどは後年度に負担が強られる市債(合併特例債)を見込んでいます。

一方、道路や公園、公民館といった公共施設など、既存の公共施設の耐震性確保や修繕・改修に伴う更新財源が不足し年々深刻化しています。特に近年633棟ある公共施設の多くで著しく老朽化が進んでおり、毎年度増加する維持管理経費も2009年度(H21年度)で40億円に達しています。さらに、1981年(S56年)以前の旧耐震基準の建物(250棟)も4割近く存在していることから、安全面に対応した施設の改修等を考慮すると、耐震性確保や修繕・改修に伴う費用は今後も大きくなっていくものと予想されます。

【消費的経費】

支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費。人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等。

【公債費】

市債に対する元金および利子の償還金、一時借入金の利息。

【投資的経費】

その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費で、この割合が高いほど財政構造に弾力性があるといわれる。普通建設事業費。

【扶助費】

社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳児医療費の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

【物件費】

毎年経常的に支出される経費で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費などが該当する。

図 普通会計歳出の推移

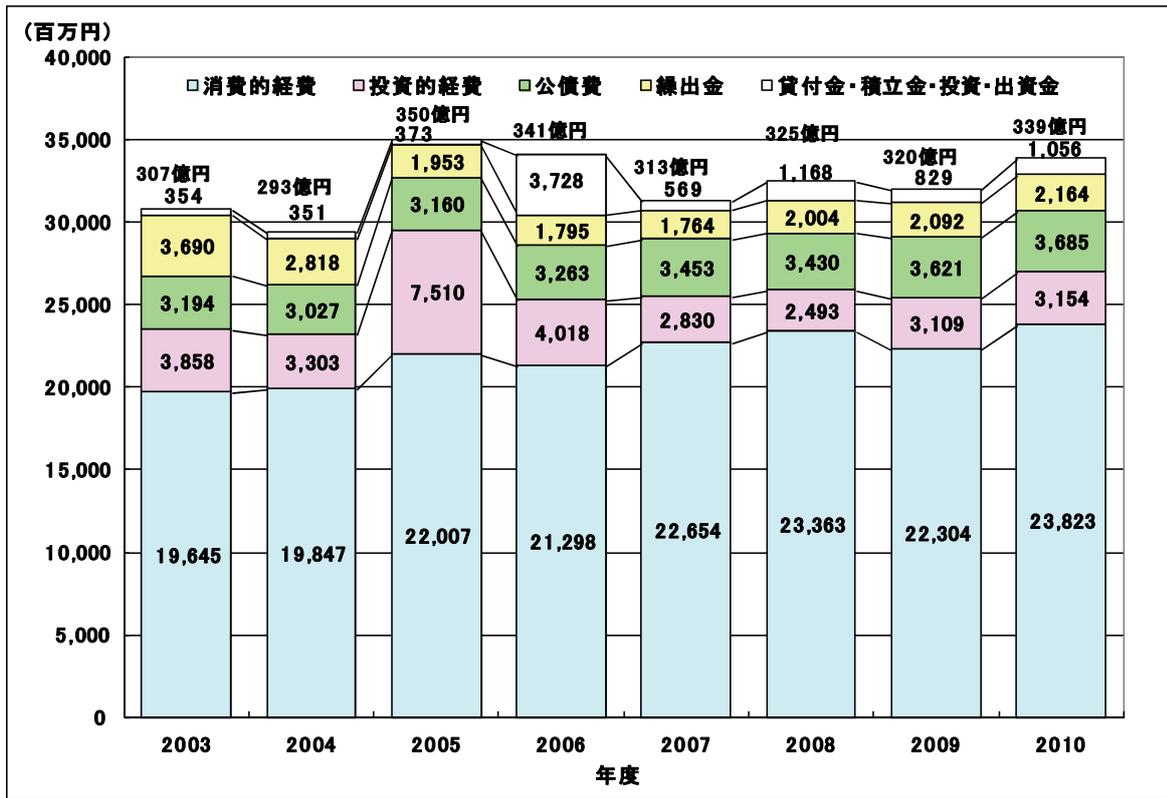
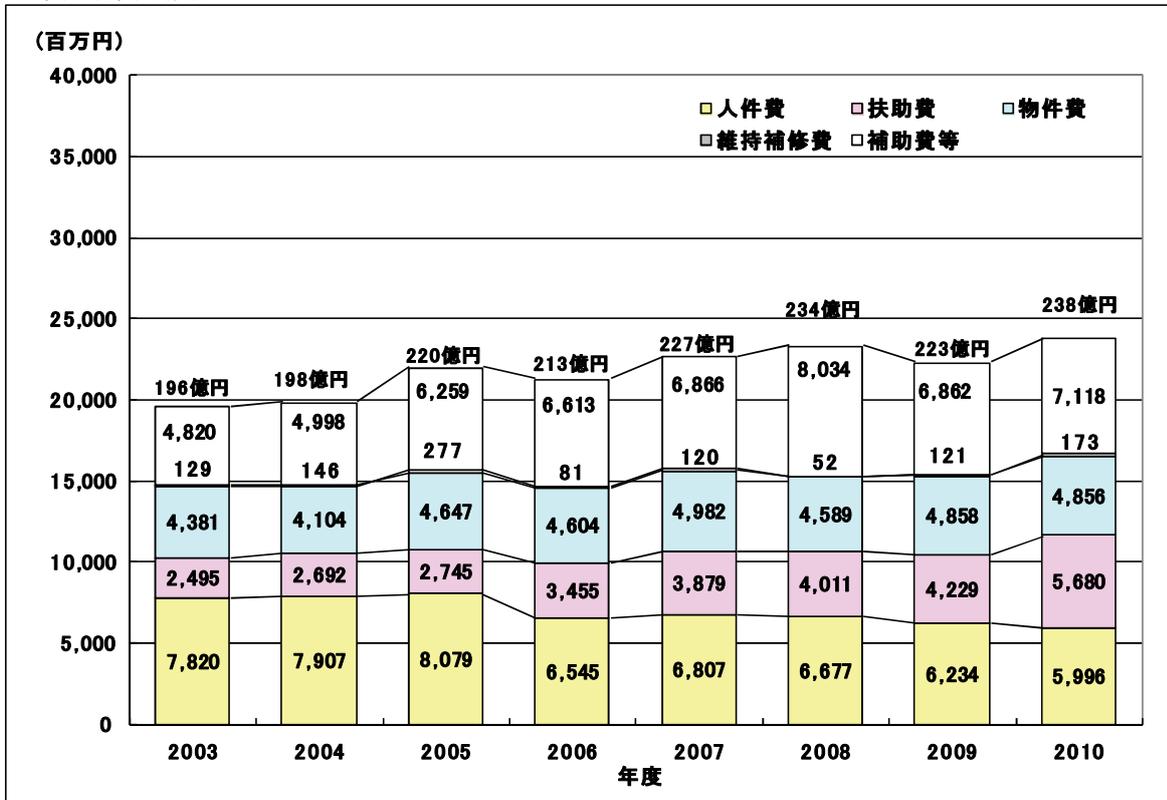


図 消費的経費の推移



(注意) 「図 普通会計歳出の推移」「図 消費的経費の推移」

- ・ 2004年度(H16年度)以前は旧4町の決算を合算。
- ・ 2005年度(H17年度)は旧4町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006年度(H18年度)以降は坂井市の決算。

2. 抱える財政上の課題

2-1. 合併特例法による財政支援の時限措置

① 地方交付税の「合併算定替」と「一本算定」

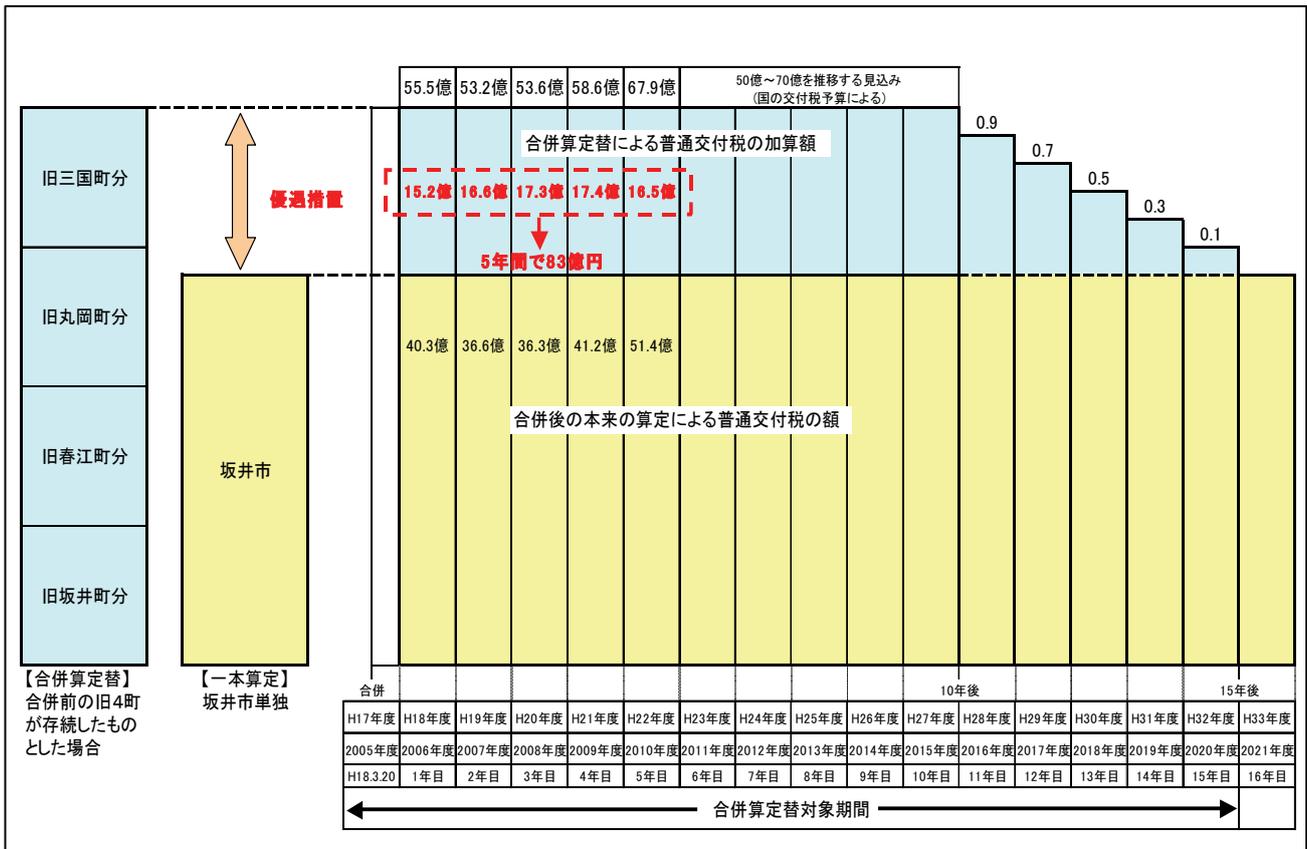
坂井市のような「平成の大合併」をした自治体に対して、合併特例法による普通交付税の合併算定替という特別の優遇措置が設けられました。市でもこの合併特例法の適用を受け、2006年度(H18年度)～2010年度(H22年度)の5年間で約83億円の恩恵を受けています。

しかし、この優遇措置も10年を超えると5年間で段階的に減額され、15年後となる2021年度(H33年度)には、坂井市単独の自治体として「一本算定」されることになり、さらに厳しい財政運営を強いられることが予想されています。(図 普通交付税の推移(見込み))

【合併算定替】

合併したことで複数の自治体が1つの自治体となり、急激に普通交付税が減収し、自治体の財源不足の減少を防止しようと合併算定替という特例措置が設けられた。主として経常経費に係る財源を当面確保することを目的としており、坂井市の場合、4町がなお存続するものとして、その年度の普通交付税の算定式に従い計算される。最長15年間の優遇措置が受けられる。

図 普通交付税の推移(見込み)



② その他の財政支援措置

地方交付税以外にもさまざまな財政支援が設けられており、坂井市もこれまで合併後の円滑な行政運営ができるよう財政支援を受けています。しかし、財政支援は期間が定められ、また上限額を満たした時点で打ち切れ、さらに特別交付税のように、既に終了した分野もあることから、今後も期待できる安定した収入ではありません。(図 合併後の円滑な行政運営が実施できるよう設けられた財政支援)

図 合併後の円滑な行政運営が実施できるよう設けられた財政支援

		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
普通交付税	合併直後の臨時的経費に係る財政措置(国)	5年間で約8.3億円					H22で終了						合併直後の臨時的経費(基本構想の策定、ネットワークの整備等)に対して、5年間で約8.3億円交付
特別交付税	旧町間公共料金の格差調整等の支援措置(国)	約9.5億円			H20で終了							合併を機に行われるコミュニティ施設整備等、新たなまちづくりに必要となる経費について、3年間で包括的に約9.5億円交付	
補助金	坂井市建設計画に掲げた事業に対する補助(国)	H27年度までに約6億円 (H21年度末現在、約4.5億円を活用)										合併に伴う必要経費として、人口規模に合わせて10年間で約6億円交付	
交付金	坂井市建設計画に掲げた事業に対する補助(県)	5年間で約7億円					H22で終了						合併に伴う一本化のための必要経費として、5年間で約7億円交付
起債	<ハード> まちづくりのための建設事業に合併特例債が発行可能 <ソフト> 一体感の醸成・旧町単位の振興のための基金積み立ての原資に合併特例債が発行可能	H27年度まで起債発行可能 (H22年度末現在、ハードでは小中学校耐震化・消防本部司令室移転・汚泥再処理センター整備事業、ソフトでは地域振興基金等に充当)										新市まちづくり計画に基づく事業のうち、合併後10年間は建設事業や基金積み立てに必要な財源の95%に「合併特例債」が活用できる。後年度、普通交付税に元利償還金の70%が需要額に算入。	

(注意) 4町合併協議会「坂井市まちづくり計画」より

2-2. 増収が期待できない市税収入

市税は合併後も順調に伸び続けてきましたが、2008年度(H20年度)の133億円をピークに減少傾向となっています。(図 市税の推移)

市民税収入では地方の権限・責任を拡大させるため「**三位一体の改革**」が進められ、2007年(H19年)1月から所得税(国税)から市民税(地方税)に税源移譲されたことから、個人市民税(所得割)が約11億円増加しました。その効果から、2007年度に44億円、2008年度は45億円とピークを迎えています。

しかし、2009年度(H21年度)になると市内企業もリーマンショックの影響をまともに受け、法人税割(法人市民税)が5億円まで減少となりました。翌2010年度は8億円まで回復したものの、本格的な景気の回復に伴う企業収益の増加があるまでは、当面厳しい状況が続くものと見込まれます。(図 市民税内訳の推移)今後、少子・高齢社会が進むなかで**人口構成比率**を考慮すると、生産年齢人口は年々減少すると見込まれ、市民税の増収は期待できない情勢にあります。

固定資産税収入では、毎年度順調に伸び続けてきましたが、2008年度(H20年度)の65億円をピークに減少し、2010年度(H22年度)では62億円となりました。(図 市税の推移)

減収要因として、景気低迷により地価の下落が影響していることや、民間企業が新規事業を縮小し設備投資等を抑制していることが考えられます。今後も地価下落の進行や製造業を中心とした企業の

収益悪化が回復しないなかでは、固定資産税の減収は当分の間、続くものと見込まれます。

このように、合併後は順調に伸び続けてきた市税収入ですが、2008年度(H20年度)の133億円をピークに減少傾向にあり、市の歳入の根幹を占める市税収入は、急速な景気回復や大きな制度改革がない限り、大幅な伸びは期待できない状況となっています。

【三位一体の改革】

「地方にできることは地方に」という理念の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目指し、「国庫補助負担金改革」「税源移譲」「地方交付税の見直し」の3つを一体とした改革に着手。このうち税源移譲は、納税者（国民）が国へ納める税（所得税）を減らし、都道府県や市町村に納める税（市民税）を増やした。2006年(H18年)の税制改正において国から地方へ税源が3兆円規模で行われた。

【人口構成比率】

年齢を3区分に分類し人口構成から地域経済循環の構造を分析する。0歳から14歳を年少人口、15歳から64歳を生産年齢人口、65歳以上を老年人口という。坂井市では、2010年度国勢調査において、年少人口15.5%、生産年齢人口61.8%、老年人口22.7%となっている。

図 市税の推移

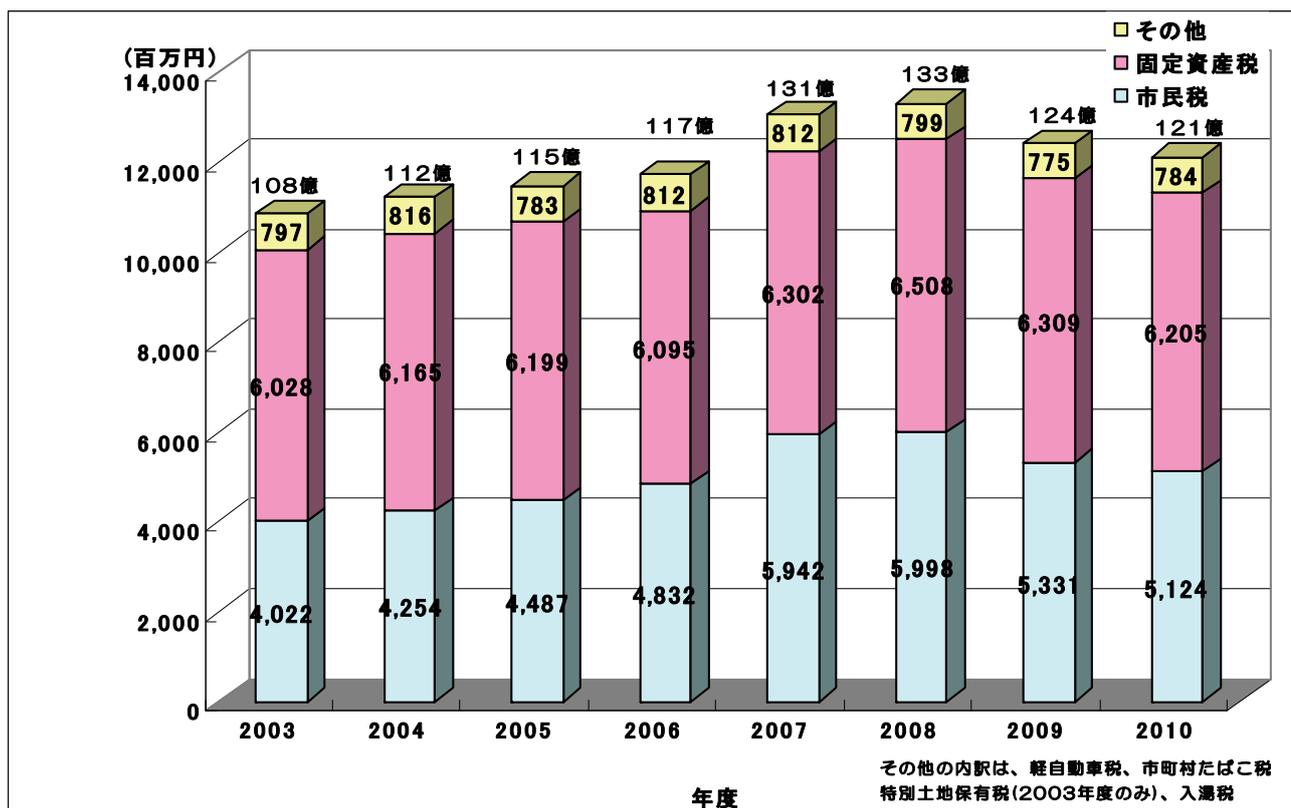
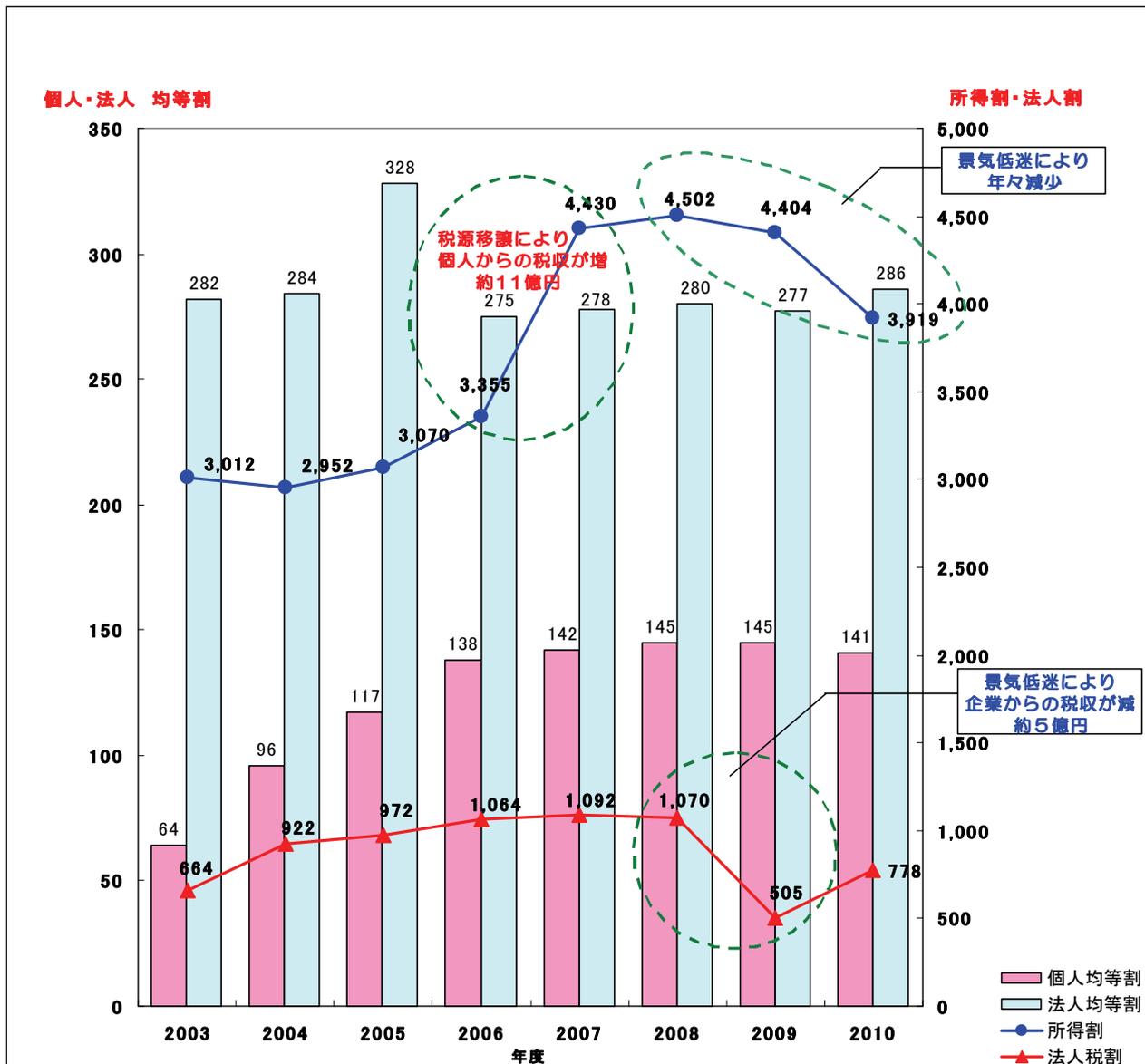


図 市民税内訳の推移



(注意) 「図 市税の推移」「図 市民税内訳の推移」

- ・ 2004年度(H16年度)以前は旧4町の決算を合算。
- ・ 2005年度(H17年度)は旧4町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006年度(H18年度)以降は坂井市の決算。

2-3. 基金と市債の状況(普通会計)

① 基金の状況

年度間の財源の不均衡を調整するための基金積立金は、合併直前となる2005年度(H17年度)末に最も少ない総額36億円となり、翌2006年度(H18年度)末で合併特例債を32億円発行して地域振興基金へ34億円積み立てたことから68億円まで回復しました。しかし、地域振興基金のうち32億円分は借金をしての積立金(後年度、借金返済のための元利償還金の70%が普通交付税に理論上参入される)であり、この分を除くと2010年度(H22年度)末では総額26億円足らずで、合併後もなお厳しい財政状況が続いていることがうかがえます。

特に、**財政調整基金**では自主財源の不足により、2007年度(H19年度)末に一時10億円を下回り、財政運営をしていく上で予断を許さない状況となりましたが、2008年度(H20年度)末で11億円に回復し、

2010 年度(H22 年度)末には 16 億円となっています。しかし、景気低迷により市税収入の減少が見込まれるなか、今後、基金の取り崩しなども予想され、厳しい状況が続くと見込まれます。(図 基金の種類別残高)

【基金】

資金を積み立てておいて、必要なときに取崩し、不足する財源等に充てるために設置される積立金(貯金)のこと。

【財政調整基金】

経済事情の著しい変動や災害などにより、予期しない収入の減少や緊急の支出の増加に対応するために設置される貯金で、決算剰余金が多い時は積立し、財源不足時には取り崩すという、年度間調整的な役割を果たす。

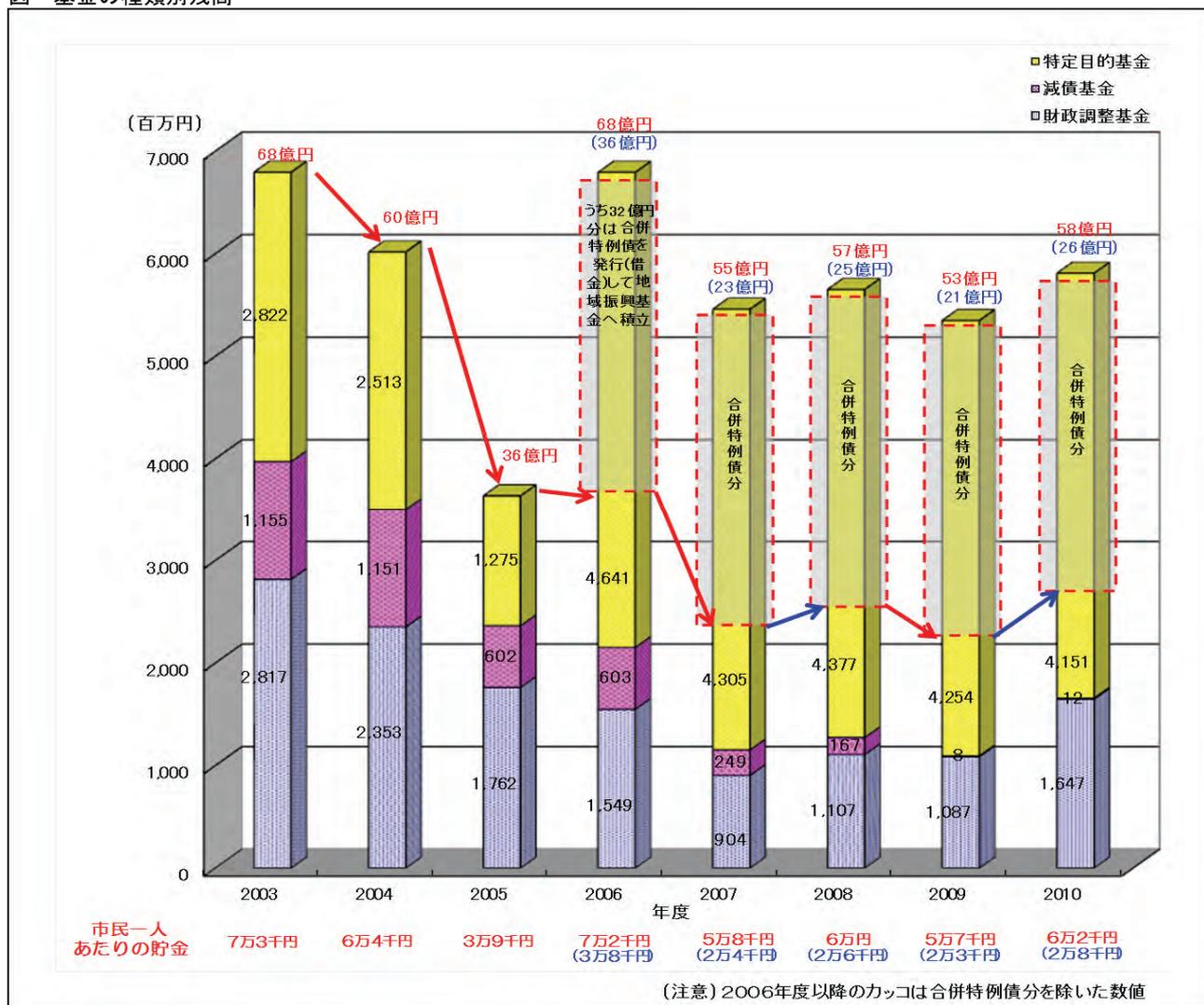
【減債基金】

借金(市債)の返済の増加に備えるために設置される貯金で、公債費(借金返済)が他の経費を圧迫するような場合に充てる。

【特定目的基金】

福祉や文化など特定の事業を実施(展開)するための貯金で、市では目的に応じ 10 種類の基金がある。

図 基金の種類別残高



(注意) 「図 基金の種類別残高」

- ・ 2004 年度(H16 年度)以前は旧 4 町の決算を合算。
- ・ 2005 年度(H17 年度)は旧 4 町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006 年度(H18 年度)以降は坂井市の決算。

② 市債の状況

市債の残高は、合併直後となる 2006 年度(H18 年度)末に地域振興基金 32 億円の借り入れを行ったことから、最も多い 334 億円を記録しました。しかし、翌年以降、行財政改革の取り組みの一環として借金の元金返済以上の新たな借り入れを行わないよう取り組みを強化したことから、2007 年度(H19 年度)から減少に転じ、2009 年度(H21 年度)末ではピーク時より 21 億円減の 313 億円となりました。ところが、2010 年度(H22 年度)末には 316 億円となり再び増加に転じています。これは、学校の耐震化が工事規模の大きい中学校に着手したことに加え、消防本部の移転や汚泥再処理センターの整備といった大規模事業を実施したこと、借金返済以上の借り入れを余儀なくされたからです。

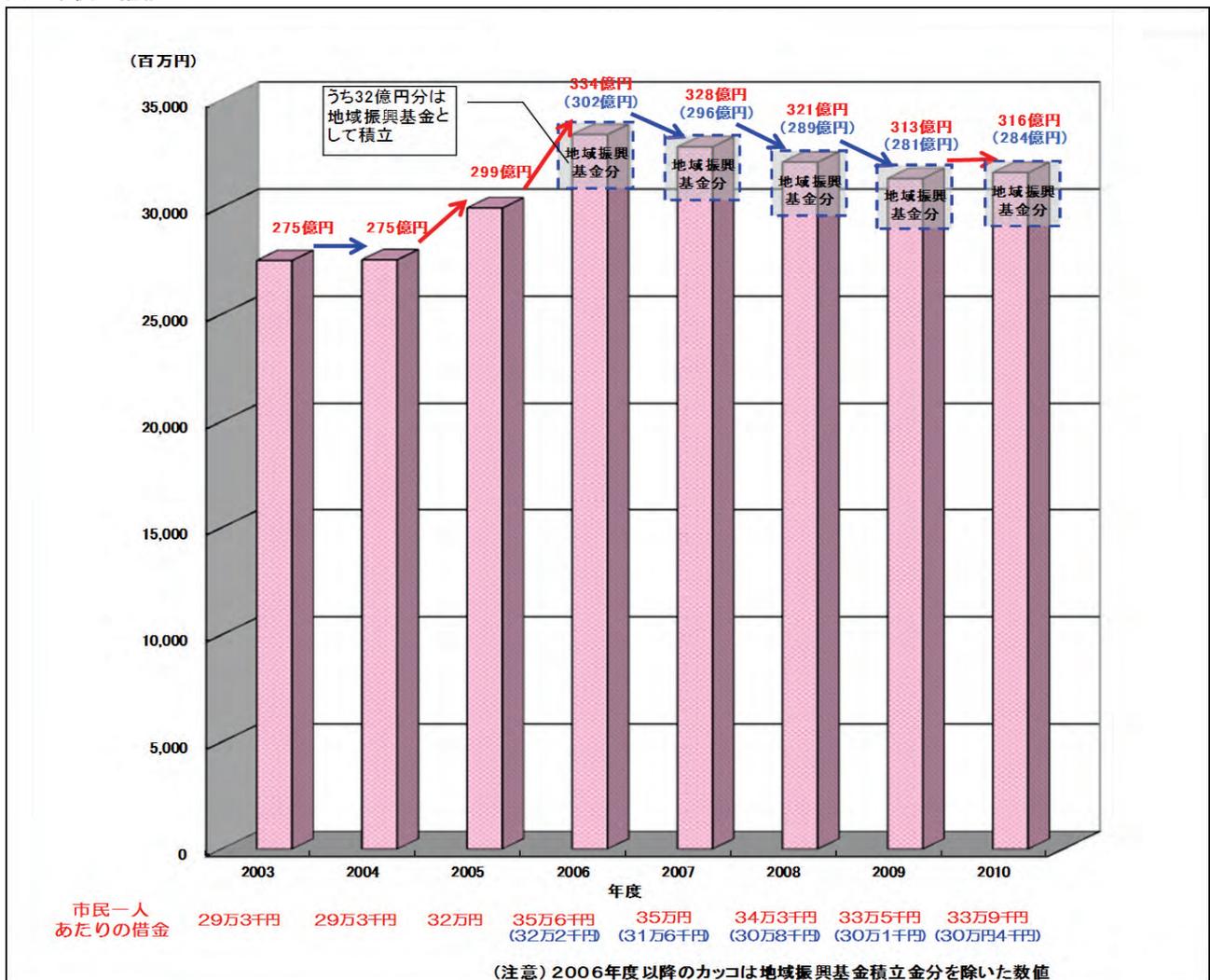
2010 年度末の市債残高(借金)を市民 1 人あたり(2011. 3. 31 現在 93,248 人)にすると 33 万 9,000 円で、これに対して基金残高(貯金)は 6 万 2,000 円とその差は約 5 倍の 27 万 7,000 円もあります。(図市債の推移)

これらの現状を踏まえると、市債や基金の活用による財政の対応能力にも限りがあり、これまでのような財政運営を続けることは極めて困難な状況にあります。既存事業の徹底的な見直しや、さまざまな観点からの検討による事業費の圧縮を図り、歳入規模に見合う歳出規模を構築することで収支のバランスを保っていくことが求められています。

【市債】

道路や学校の整備などに必要な経費の財源を確保するために借り入れる資金で、返済期間は 5 年から長いものでは 30 年かけて償還する。返済は税金などで賄われ、世代間の負担の公平を図る。

図 市債の推移



2-4. 経常的経費の増大

① 経常収支比率の悪化

市税や地方交付税等の経常的に収入される一般財源が増えないなかで、物件費や扶助費等の経常的に支出される経費は年々増加の一途をたどっています。財政構造の硬直化を表す経常収支比率の値は、4町時代から既に警告ラインの80%を超えており、合併直後の2005年度(H17年度)は90%台に達しました。以降、徐々に上昇を続け2007年度(H19年度)は最高値の95.3%となりました。近年、若干の改善が見られますが、依然として高水準で推移しており、公共施設の整備などの投資的な経費に充てる財源の余裕が少なく、財政運営の厳さが顕著に現れています。(図 経常収支比率の推移(普通会計))

【経常収支比率】

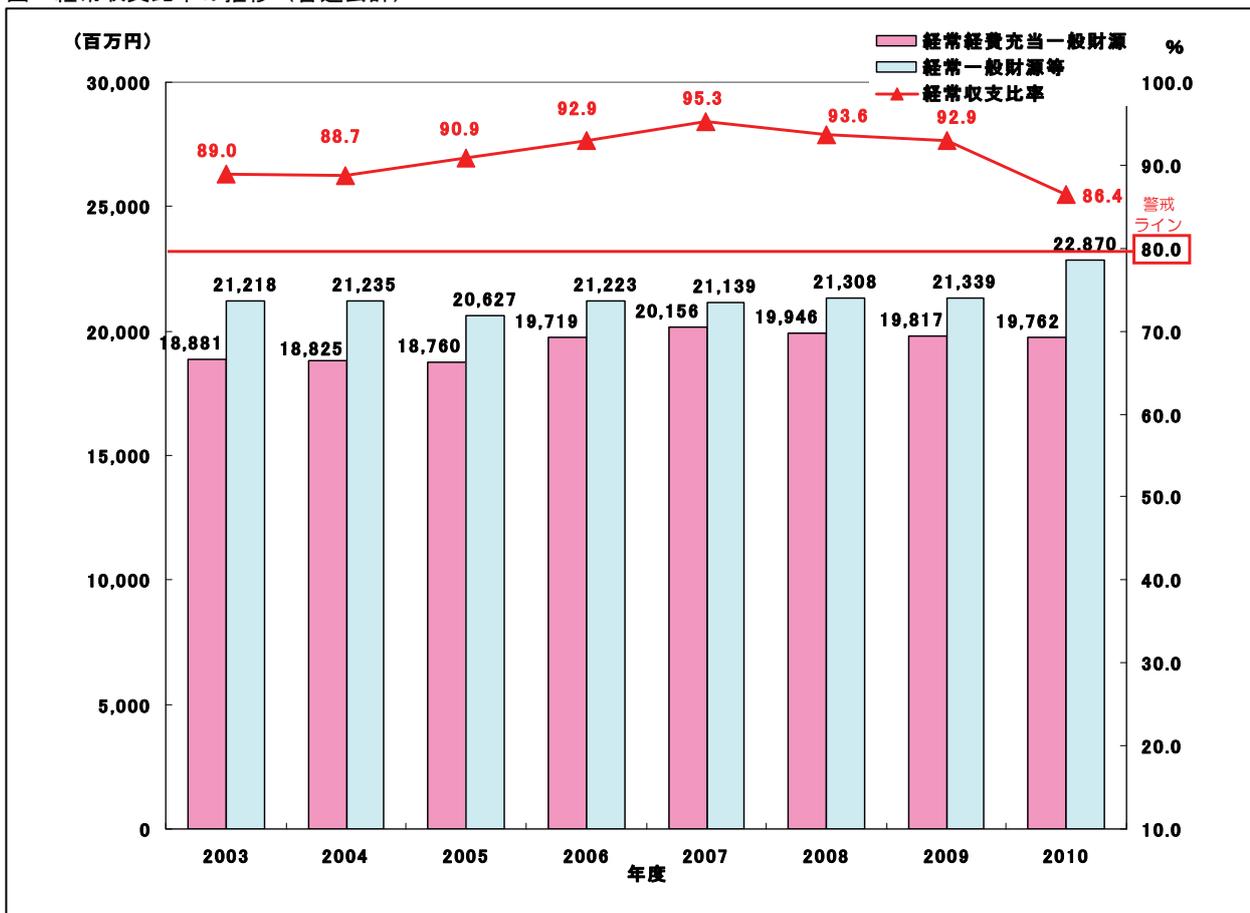
財政構造の弾力性を判断するための指標で、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、物件費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどの程度充当しているかを表す比率。例えば、経常経費比率が100%となれば、支出予算の全てがどうしても支出をしなければならない経費となり、新たな事業は全く実施できないことになる。

$$(\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源等} \times 100)$$

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債および減税補填債を含む。

※ 地方財政状況調査(決算統計)の数値による。

図 経常収支比率の推移(普通会計)



(注意) 「図 経常収支比率の推移(普通会計)」

- ・ 2004年度(H16年度)以前は旧4町の決算を合算。
- ・ 2005年度(H17年度)は旧4町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006年度(H18年度)以降は坂井市の決算。

② 公共施設に要する管理費等の状況

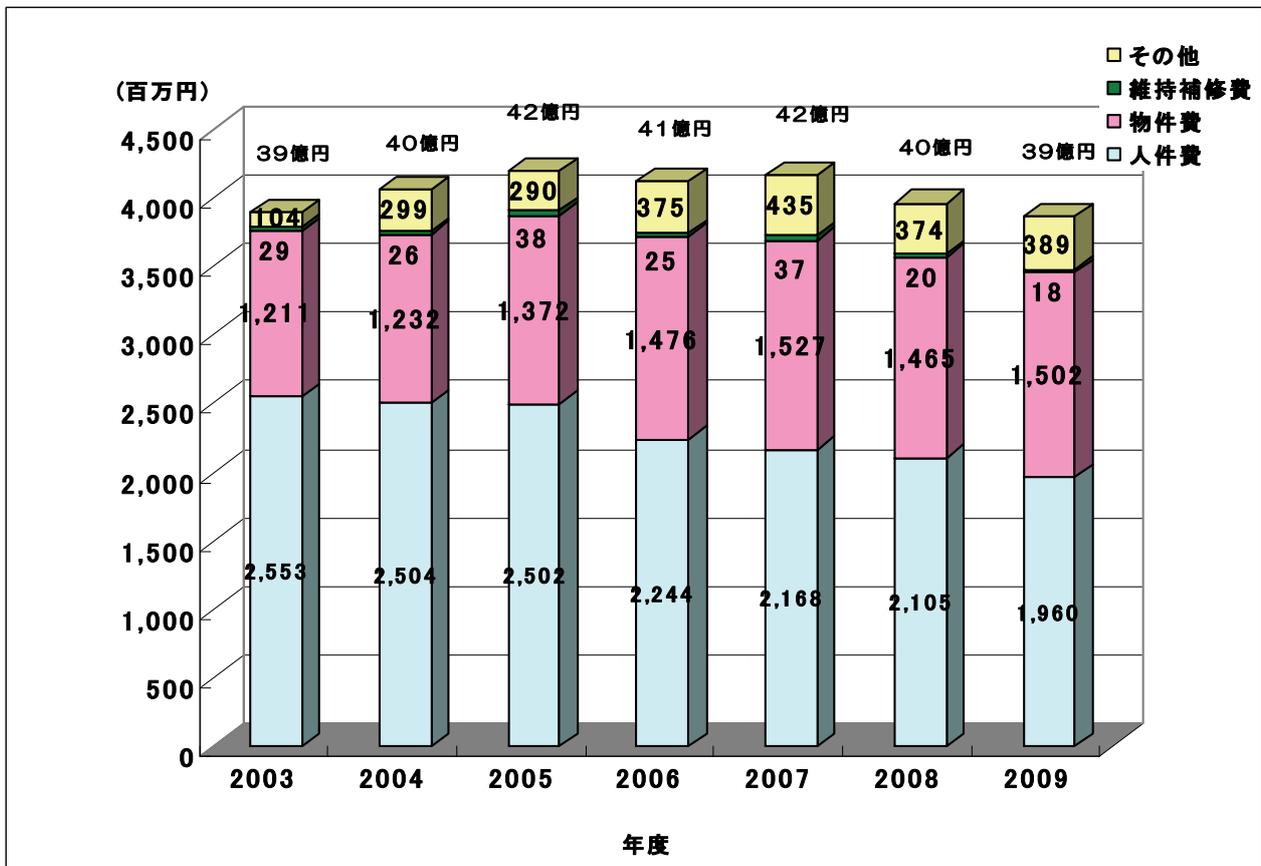
市民ニーズが複雑・多様化するなかで、公共施設を通じたサービスについては、利用状況にかかわらず旧態依然の運営を行っており、講座等のソフト事業や施設を維持するための費用に毎年度約 40 億円必要とされ、財政負担の大きな要因となっています。

その内訳を見ると、2006 年度(H18 年度)以降、公共施設の職員配置を見直し、さらに**指定管理者**等の民間事業者による運営の効果もあって、人件費は年々減少傾向にあるものの、対照的に物件費は増加傾向となっています。この物件費に要する経費の多くは、公共施設そのものに要する補修・修繕工事であり、建築後約 30 年を経過している建物も多数存在することから、近年、施設性能を保持するための老朽化対策に要する費用が年々増加してきています。(図 公共施設に要する管理費等の推移(普通会計))

【指定管理者】

2003 年(H15 年)6 月に地方自治法の一部改正で、これまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公共施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO 法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。

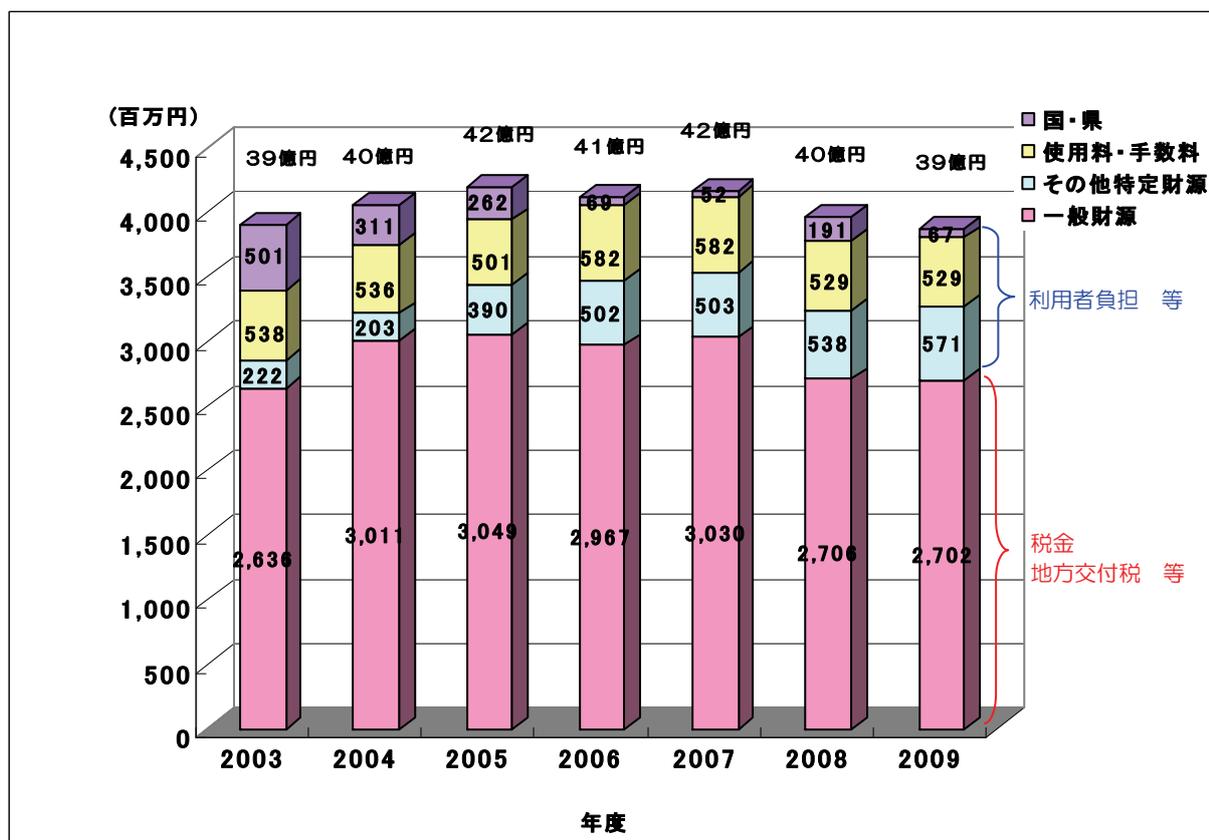
図 公共施設に要する管理費等の推移(普通会計)



一方で、公共施設の運営や管理をしていくための財源をみると、使用料や手数料、その他特定財源などの利用者負担は全体の30%に過ぎず、約70%は一般財源という市民全体の税金等で賄っているのが現状です。(図 公共施設に要する経費の財源内訳の推移(普通会計))

今後も市税や地方交付税が減少傾向にあるなかで「公共施設サービスは高く、負担は低く」という合併調整時の方針が機能しない状況にあり、サービスを利用する者と利用しない者との負担の公平性を確保するという観点から、料金の見直しを始めとする公共施設そのものの在り方について見直しが必要とされています。

図 公共施設に要する経費の財源内訳の推移



【その他特定財源】

講座受講料や材料費といった個人の実費負担金。

【一般財源】

収入のうち市税、地方交付税など、使い道が決められていないもの。

(注意) 「図 公共施設に要する管理費等の推移(普通会計)」 「図 公共施設に要する経費の財源内訳の推移(普通会計)」

- ・ 地方財政状況調査 46 表(決算統計)の数値を用いています。
- ・ 「図 公共施設に要する管理費等の推移(普通会計)」および「図 公共施設に要する経費の財源内訳の推移(普通会計)」の 2010 年度(H22 年度)の決算は、2010 年度の地方財政状況調査 46 表(決算統計)の積算方法が一部変更となったためグラフに表していません。
- ・ 2004 年度(H16 年度)以前は旧 4 町の決算を合算。
- ・ 2005 年度(H17 年度)は旧 4 町の決算に坂井市の決算を合算。
- ・ 2006 年度(H18 年度)以降は坂井市の決算。

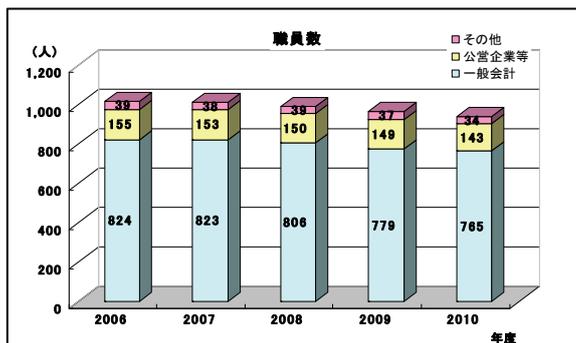
3. 坂井市の職員数

合併による最大のメリットの一つに人件費の削減が挙げられます。市では行財政改革の取り組みの一環として、一般会計職員を対象とした第1次定員適正化計画(2007年(H19年)4月)を策定し、合併により多くなった職員の削減に取り組んできました。第1次定員適正化計画では2011年(H23年)4月1日到達時点の職員数を723人とする目標に対して、退職者の補充抑制や早期退職を推進、さらには組織機構の再編・整理や業務の効率化を図ってきたことで実績では731人と概ね計画通り削減できました。

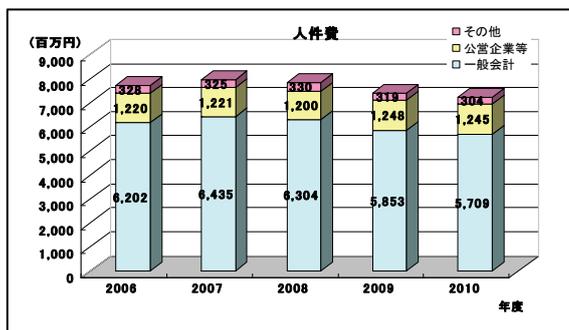
全会計でみると、合併当初となる2006年(H18年)4月1日では1,018人の職員数でありましたが、2011年4月1日には105人減の913人となっています。

図 職員数と人件費の推移

職員数		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
一般会計	一般行政部門	607	611	606	593	587	576
	教育部門	217	212	200	186	178	155
	小計	824	823	806	779	765	731
公営企業等	病院	98	99	106	105	100	108
	上下水道	48	43	32	32	31	31
	国民健康保険等	9	11	12	12	12	12
	小計	155	153	150	149	143	151
その他	三国競艇	24	24	24	23	21	18
	事務組合等派遣	15	14	15	14	13	13
	小計	39	38	39	37	34	31
合計		1,018	1,014	995	965	942	913



人件費		2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
一般会計	一般行政部門	6,202	6,435	6,304	5,853	5,709	5,288
	教育部門	833	835	886	914	901	982
	小計	1,220	1,221	1,200	1,248	1,245	1,338
公営企業等	病院	321	303	223	244	253	261
	上下水道	66	83	91	90	91	95
	国民健康保険等	100	95	101	94	93	95
	小計	328	325	330	319	304	287
その他	三国競艇	228	230	229	225	211	192
	事務組合等派遣	100	95	101	94	93	95
	小計	328	325	330	319	304	287
合計		7,750	7,981	7,834	7,420	7,258	6,913



一方、ここまで着実に職員削減を実施してきましたが、国が進めている地域主権や地方分権が進んでくると市の業務が増えることが予想され、また、複雑化・高度化する市民ニーズに迅速かつ確かな対応が求められるなかで、行政サービスの低下を招かないよう一定の職員数の確保が不可欠となりました。

そこで2012年(H24年)3月、新たな時代の行政ニーズに的確に応えられる簡素で効率的な自治体をつくることを目指した第2次定員適正化計画を策定しました。第2次定員適正化計画では、引き続き行財政改革を推し進めるため職員数の削減に取り組むとともに、行政サービスに直結するような最低限の窓口サービス機能や災害時の初動態勢など、本庁と総合支所の機能・役割を照合しながら職員数のバランスを図り、適正な職員配置に努めていきます。また、組織のスリム化や職員削減にあわせ、職責、職務能力に基づいて評価する人事評価システムや各種研修を実施し、中長期的な視点に立った職員の人材育成にも取り組んでいきます。

図 第2次定員適正化計画 年次別職員削減計画(一般会計職員)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
退職	31	18	34	31	52	-
採用	-	17	14	25	23	26
職員数	731	717	713	704	696	670

【各年4月1日現在:人】

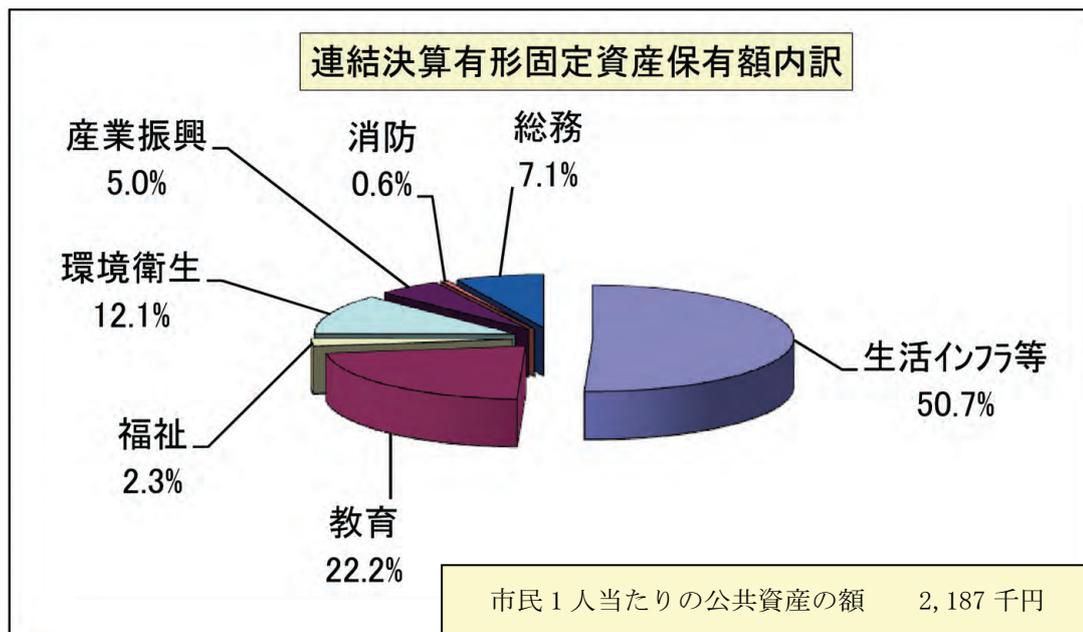
4. 保有する土地・建物の内訳

4-1. 市が保有する財産の状況

市が保有する公共施設は資産の面からも、非常に大きな比重を占めています。施設をさらに有効活用することで、行政コストを削減しながら、よりよい公共サービスの提供を図ることができます。

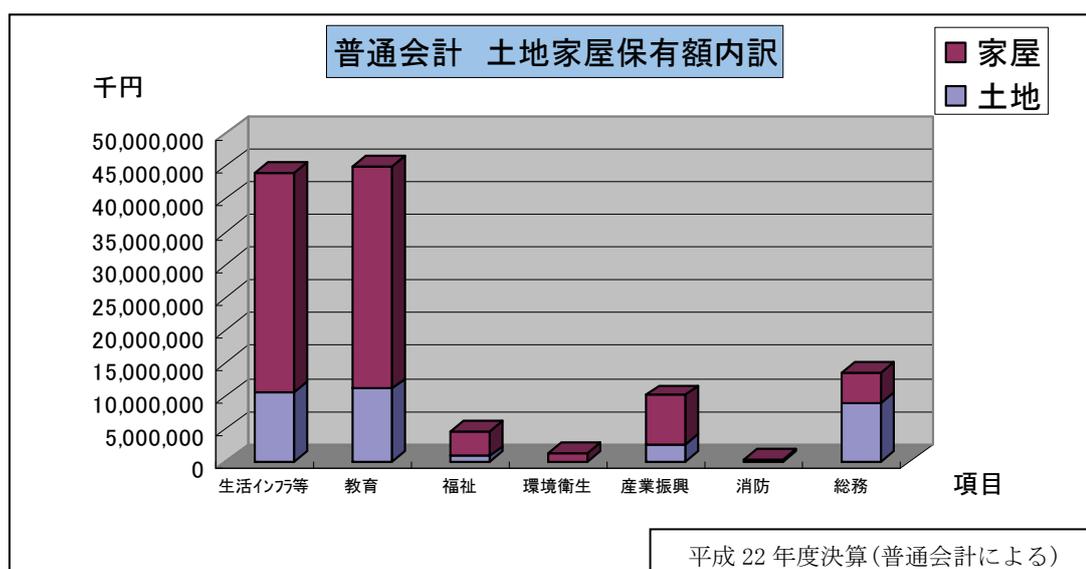
市が保有する公共資産は、2010年度(H22年度)末現在、評価額で約2,040億円、全資産(現金や基金を含む合計)の90%を占めています。

上水道・下水道・病院会計を含むため、項目別に見ると、生活インフラの割合が50.7%と最も高くなっています。次に教育施設(小・中学校など)22.2%となっています。



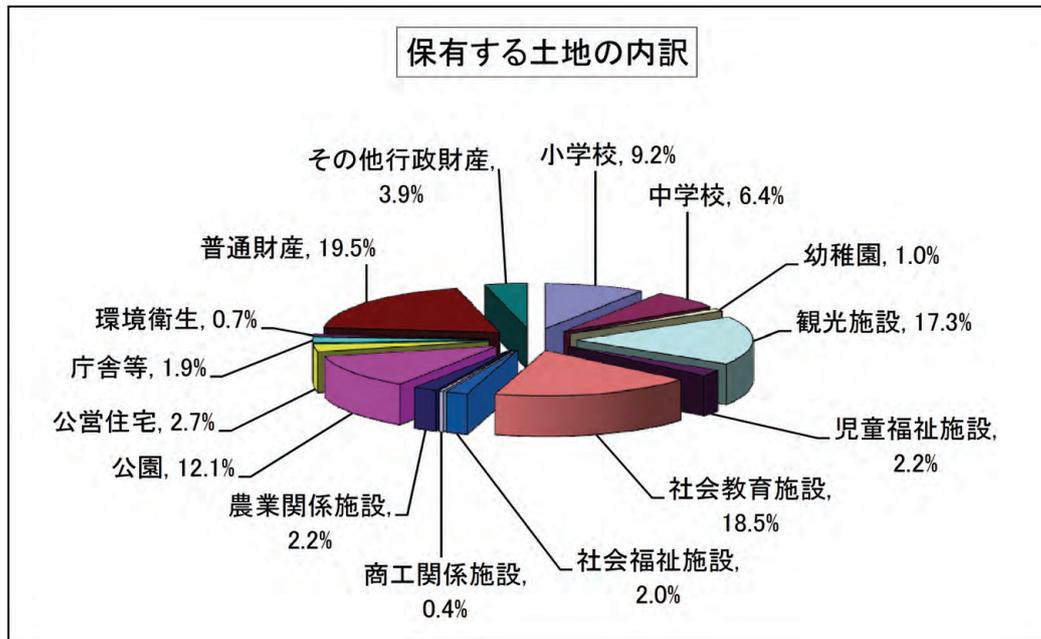
(2011.3.31 93,248人)

全固定資産の内、土地・建物の占める割合を見ると、建物が占める割合が約71%を占めています。



① 土地

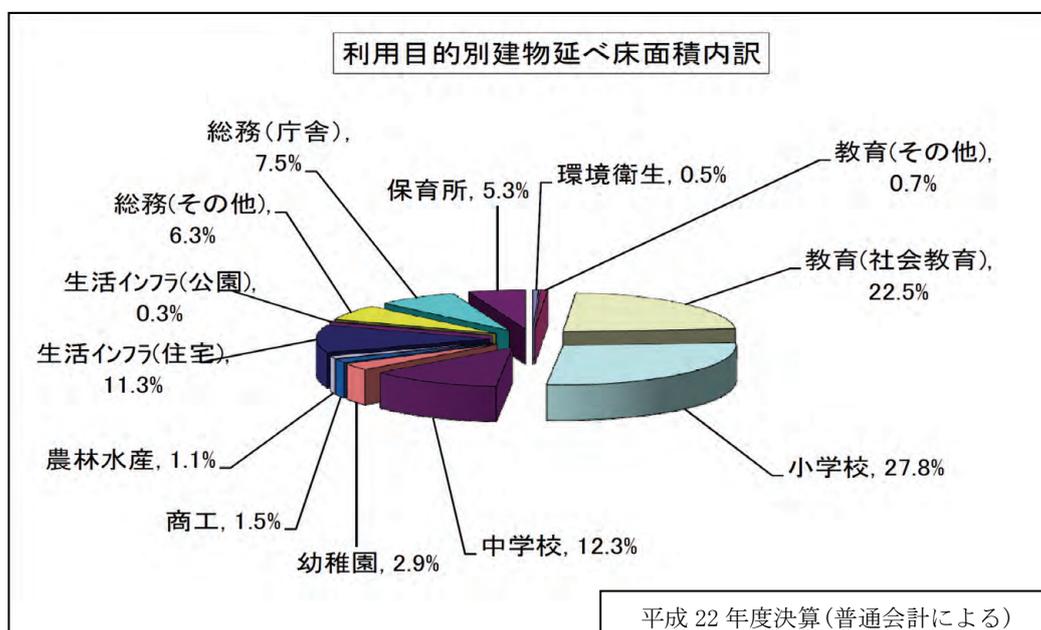
市が保有する土地約 228.4 万㎡の利用目的別内訳は、社会教育施設が 42.2 万㎡で 18.5%、次いで観光施設が 39.4 万㎡で 17.3%となっています。社会教育施設は、公民館・スポーツ施設など、観光施設は東尋坊駐車場やたけくらべ広場などを含むため割合が高くなっています。また小・中学校、幼稚園などの学校施設は 16.6%となっており、借地が多いことから施設規模に対しては小さな割合となっています。こうした土地の中には、潜在的な資産価値の高いものが含まれています。



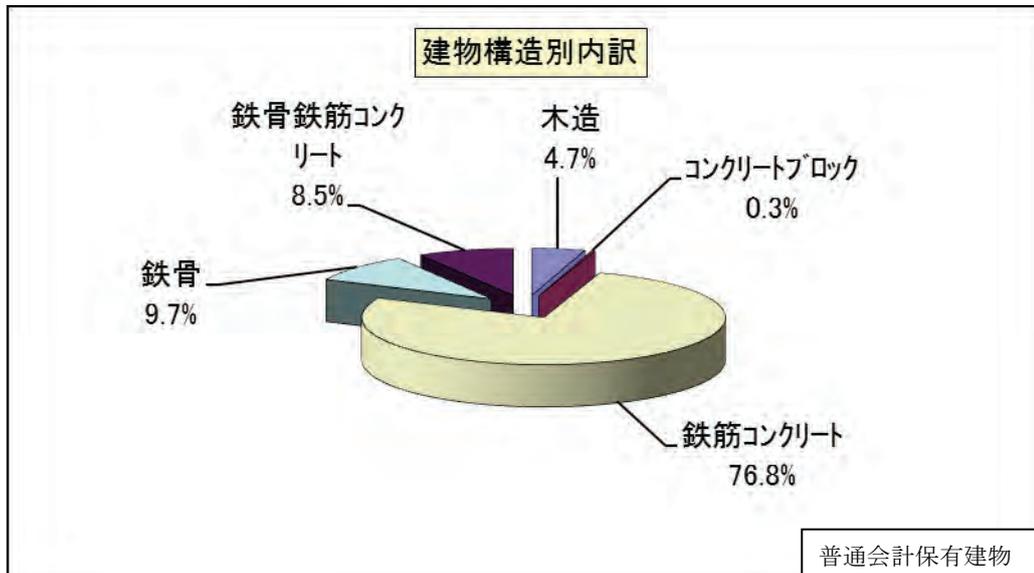
(道路・河川等のインフラを除く面積で算出しています。)

② 建物

市が保有する建物の延床面積は約 39.8 万㎡で、利用目的別内訳は、学校施設（小・中学校、幼稚園など）が 43.0%、社会教育施設（公民館、スポーツ施設など）が 23.2%となっており、学校・社会教育施設で全体の 66.2%を占めています。このことから、現在進めている学校の耐震化工事や今後の公民館などの改修工事に多額の費用がかかることが予想されます。



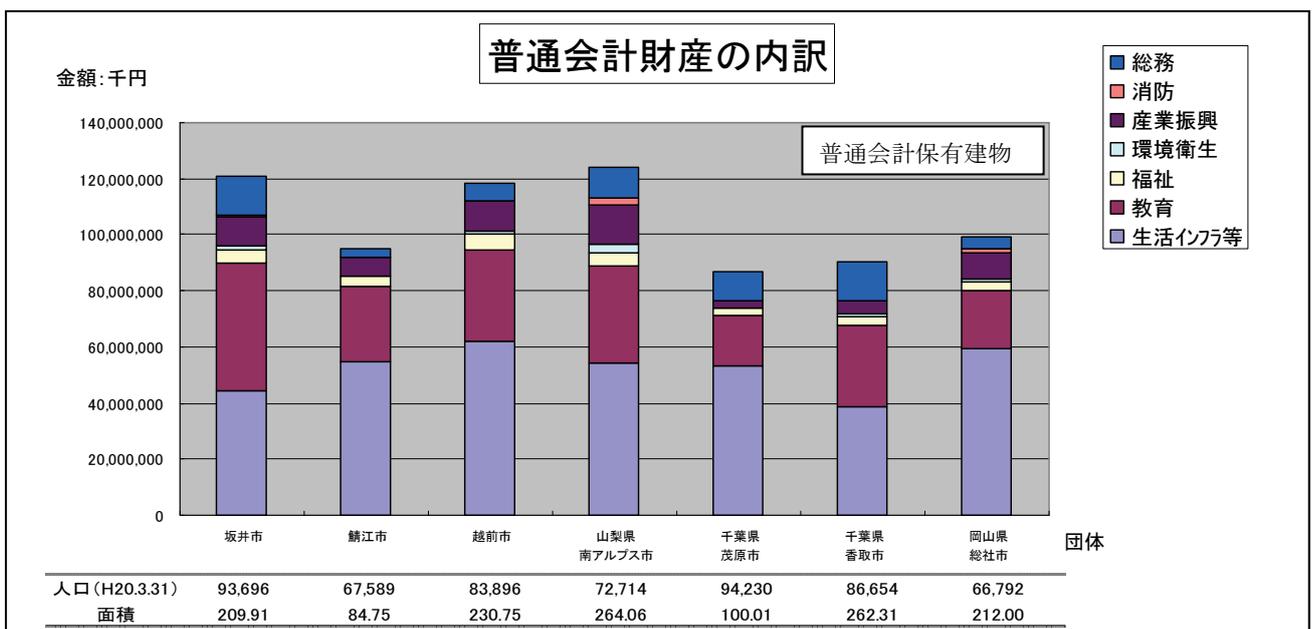
建物の構造別では木造が 4.7%を占め、この中には文化財施設や、農業施設・小学校などの木造建築の他、対応年数の経過した市営住宅や児童館などの施設が含まれています。



4-2. 類似団体との比較

市が保有する土地や建物などの保有資産を県内他市および類似団体で比較すると、坂井市は保有資産が多く、教育部門の比率が高くなっていることが分かります。

これまでの施設管理のように施設を保有し維持していくのではなく、最小の運営費で最大の効果が得られるよう、施設を活用していくことが必要になります。また、固定資産全体のあり方を見直し、最適な状態にして、時代の変化に応じて施設を改革していくことが必要になっています。

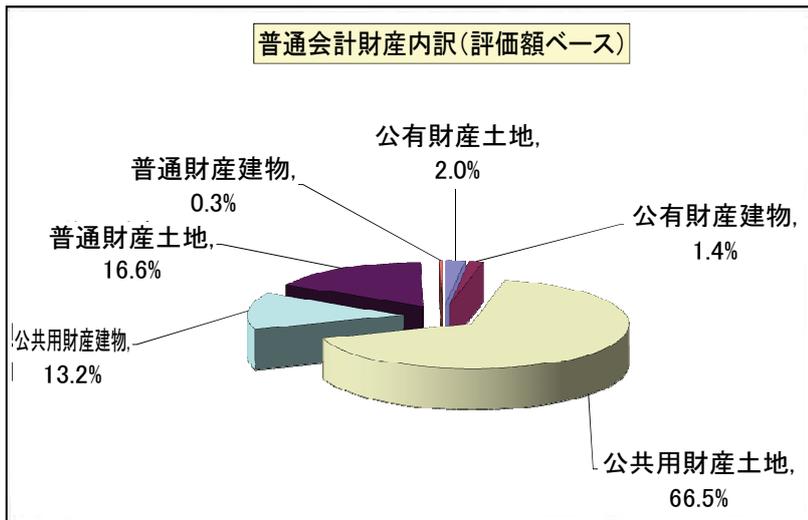


数値は H21 年度決算（総社市は H20 年度）

5. 行政運営から行政経営へ

市では 2007 年度(H19 年度)から行政改革大綱改革プラン「100 の改革」により新たな歳入確保や人件費、物件費などの行政コストの抑制に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れがあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応した形に変えていくことが重要です。そのためには、まず公共施設で行われる行政サービスに係るコストと施設のストック状況を総合的に把握・分析することが必要です。



行政サービスを行う普通財産以外の財産は、全体の 83.1%です。その有効活用が求められています。

また、市民生活が多様化するなかで市民ニーズに応え、満足度を高めていくためには、市が一方向的に行政を運営するのではなく、市民の意見を十分に反映した、市民目線の行政経営へと変えていくことが重要になっています。施設の実情や分析結果を情報として市民に開示することにより、市民と行政が共に施設の有効性を検証し、有効活用する改善案を議論していくことが重要です。従来の施設の維持管理業務による運営から、施設を経営資源として活用することが求められています。具体的課題については、行政サービスのあり方、行政コストと税負担などに一定の合意を導き出すことにより、住民参加による行政サービスの選択と集中が円滑に実施されていくことが期待できます。

